

建設業と林業が協働で、林業施業の効率化や県産木質資源の需要拡大を図ろうとする新たな取り組みがスタートした。事業を実施しているのは、県建設業協会や岩手中央森林組合などで構成する「いわて建設業＊林業架け橋協議会」で、国土交通省の「建設業と地域の元気回復助成事業」にも選ばれた。7日に森林伐採地から川下の木造住宅施工現場を巡るバスツアーを実施、木が誕生してから家になるまでの過程を学んだ。

## いわて 建設業＊林業 架け橋協議会

建設業は、地域の経済の保有する人材や資材や雇用の約1割を担う基幹産業だが、近年の建設投資の減少や価格競争の激化、それに景気の後退などで、かつてない厳しい状況に陥っている。雇用の維持・拡大や地域の活性化を図るためには、建

い間伐作業の遅れが目立つ。林地残材の放置もあり、森林環境は悪化の一途。それらが負の連鎖となり、さらなる作業条件の悪化を招く。一方、林業にとつても林業施業の標準化により計画的・効率的に間伐が実施できるほか、柔軟な木質資源の供給体制が構築できるなどメリットは大きい。

### 取り組みがスタート

このため県建設業協会(宮城政章会長)、岩手中央森林組合(伊藤一治組合長)、県盛岡地方振興局、丹内建設(株)(本社・滝沢村、丹内清光社長)、オヤマエン지니어リング(株)(本社・盛岡市、細矢雄二社長)、(株)水清建設(本社・矢巾町、水本孝社長)の5者で「いわて建設業＊林業架け橋協議会」を設立。

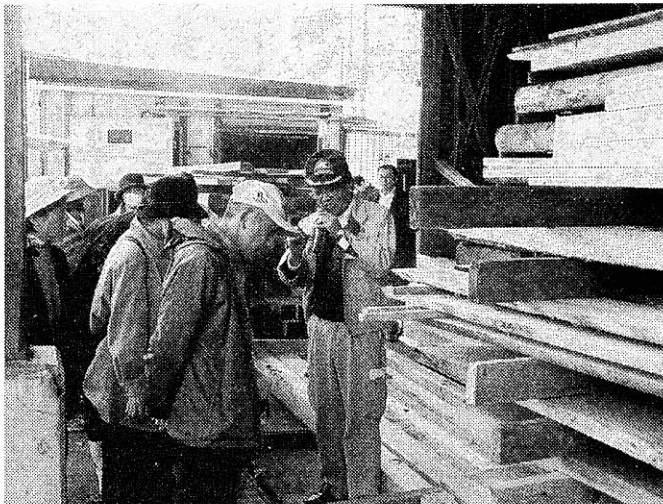
## 林業施業の効率化と木質資源需要拡大へ

いている。

建設業にとつて、川上の林業施業に進出することで人材・建設機械の有効活用と新分野の事業拡大につながるほか、▽住宅建築の受

路・市場開拓に取り組みこととした。国土交通省の「建設業と地域の元気回復事業」に選ばれたことで、2500万円を上限に経費が助成される。

後、障壁も出てくると思うが、互いの努力で乗り越え軌道に乗せてほしい」と述べ、今後モサポートしていく考えを示した。



一行 岩手中央森林組合集石工場を見学する